



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 NCホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6236 URL <http://www.nc-hd.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 浩規  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 村田 秀和 (TEL) 03-6859-4611  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,952	13.7	27	18.8	57	△48.0	25	△48.1
30年3月期第1四半期	2,596	18.7	22	—	110	—	50	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 16百万円(△96.4%) 30年3月期第1四半期 468百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.05	—
30年3月期第1四半期	7.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,034	7,177	44.8
30年3月期	15,367	7,160	46.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,177百万円 30年3月期 7,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,500	8.1	450	△38.9	500	△43.6	400	62.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	6,416,046株	30年3月期	6,416,046株
31年3月期1Q	933株	30年3月期	895株
31年3月期1Q	6,415,138株	30年3月期1Q	6,415,572株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や個人消費の増加を背景に景気は回復が続いており、欧州においても、穏やかな景気回復が続き、中国でも景気は安定的な拡大が継続しております。日本経済につきましても、先行き不透明感があるものの、企業収益の改善を受け、設備投資は穏やかな増加が見られました。

このような環境下、当社グループでは、受注高は立体駐車装置、太陽光発電所ディベロップ事業関連の受注により2,441百万円（前年同四半期比60.6%減）となりました。一方売上高は立体駐車装置本体の納入遅れはあったものの、コンベヤ設備、立駐のメンテナンス及び太陽光発電設備の納入が堅調に推移したことにより2,952百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮などの推進、太陽光発電設備関連の利益率改善により、営業利益は27百万円（前年同四半期比18.8%増）、受取配当金等の収入により経常利益は57百万円（前年同四半期比48.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円（前年同四半期比48.1%減）となりました。

#### セグメント別の状況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### 〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、受注高は、主にコンベヤ保守用部品の受注により278百万円（前年同四半期比94.1%減）となり、売上高は石炭火力発電所及び土木工事用関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等により798百万円（前年同四半期比28.9%増）、セグメント損失は60百万円（前年同四半期セグメント損失67百万円）となりました。

#### 〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、受注高はタワー式新設案件の受注により1,398百万円（前年同四半期比11.5%増）となり、売上高は、メンテナンスは堅調に推移しましたが、新設工事の遅れにより1,429百万円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント利益は128百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

#### 〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は62百万円（前年同四半期比15.8%減）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期セグメント損失0.6百万円）となりました。

#### 〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連は、太陽光発電所ディベロップ事業の受注増により受注高は701百万円（前年同四半期比359.4%増）、発電設備の納入により売上高は662百万円（前年同四半期比202.0%増）、セグメント利益は18百万円（前年同四半期セグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して667百万円増加の16,034百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が767百万円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して650百万円増加の8,857百万円となりました。主な内訳は、短期借入金が増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して16百万円増加の7,177百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく経済環境は、米国をはじめ世界経済の回復による好調な企業収益を背景として、雇用所得環境が改善するとともに、底堅い個人消費や設備投資の持ち直しにより穏やかな回復基調が続きました。このような環境下、コンベヤ設備及び立駐本体の新設納入や立駐のメンテナンス、太陽光発電システム関連の納入が堅調に推移しており、平成30年5月15日発表の当期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,429,793	4,197,571
受取手形及び売掛金	6,886,515	6,637,424
仕掛品	240,271	337,215
開発事業等支出金	474,503	336,350
原材料及び貯蔵品	447,886	474,611
その他	461,805	600,152
貸倒引当金	△34,165	△32,377
流動資産合計	11,906,609	12,550,949
固定資産		
有形固定資産	688,446	674,066
無形固定資産	77,364	73,194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230,642	2,186,551
その他	520,918	607,487
貸倒引当金	△56,809	△57,580
投資その他の資産合計	2,694,751	2,736,458
固定資産合計	3,460,562	3,483,719
資産合計	15,367,172	16,034,669
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,320,358	2,885,965
短期借入金	1,900,000	2,700,000
未払法人税等	128,332	27,402
前受金	513,863	780,270
賞与引当金	49,932	22,309
完成工事補償引当金	81,720	84,970
工事損失引当金	83,000	50,500
移転損失引当金	34,600	41,937
その他	371,036	505,107
流動負債合計	6,482,844	7,098,463
固定負債		
退職給付に係る負債	708,145	723,783
移転損失引当金	631,162	623,825
その他	384,177	411,134
固定負債合計	1,723,485	1,758,743
負債合計	8,206,329	8,857,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,221,755	1,221,755
利益剰余金	1,476,392	1,502,363
自己株式	△876	△907
株主資本合計	6,497,271	6,523,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675,932	666,611
土地再評価差額金	△12,361	△12,361
その他の包括利益累計額合計	663,571	654,249
純資産合計	7,160,842	7,177,461
負債純資産合計	15,367,172	16,034,669

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,596,622	2,952,889
売上原価	2,109,750	2,458,209
売上総利益	486,871	494,679
販売費及び一般管理費	463,886	467,370
営業利益	22,984	27,309
営業外収益		
受取利息	105	161
受取配当金	23,781	31,341
有価証券売却益	65,822	15,509
その他	3,964	8,099
営業外収益合計	93,674	55,112
営業外費用		
支払利息	3,339	5,276
有価証券売却損	-	10,456
その他	2,609	9,129
営業外費用合計	5,948	24,863
経常利益	110,710	57,558
税金等調整前四半期純利益	110,710	57,558
法人税等	49,095	31,586
四半期純利益	61,615	25,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,582	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,032	25,971



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	61,615	25,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407,310	△9,321
その他の包括利益合計	407,310	△9,321
四半期包括利益	468,925	16,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,436	16,649
非支配株主に係る四半期包括利益	12,489	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	619,340	1,683,285	74,638	219,357	2,596,622	—	2,596,622
セグメント間の内部売上 高又は振替高	314,609	—	27,954	—	342,564	△342,564	—
計	933,949	1,683,285	102,593	219,357	2,939,186	△342,564	2,596,622
セグメント利益又は損失(△)	△67,457	125,866	△615	△3,301	54,493	△31,508	22,984

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	798,289	1,429,266	62,796	662,536	2,952,889	—	2,952,889
セグメント間の内部売上 高又は振替高	157,357	44,436	26,102	—	227,895	△227,895	—
計	955,647	1,473,702	88,898	662,536	3,180,784	△227,895	2,952,889
セグメント利益又は損失(△)	△60,290	128,001	△5,752	18,060	80,019	△52,710	27,309

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## 販売及び受注の状況

## (1) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	798,289	+28.9
立体駐車装置関連	1,429,266	△15.1
人材派遣関連	62,796	△15.9
太陽光発電システム関連	662,536	+202.0
合計	2,952,889	+13.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	278,991	△94.1	11,894,296	+26.1
立体駐車装置関連	1,398,036	+11.5	5,836,429	△18.3
人材派遣関連	62,796	△15.9	—	—
太陽光発電システム関連	701,505	+359.4	685,951	+595.3
合計	2,441,330	△60.6	18,416,677	+10.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。